

平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 ナナオ 上場取引所 東  
 コード番号 6737 本社所在都道府県 石川県  
 ( URL http://www.eizo-nanao.com )  
 問合せ先 責任者役職名 経理部次長  
 氏名 出南 一彦 TEL 076 ( 275 ) 4121  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 22 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 3 月期の連結業績 ( 平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	74,995	( 7.9 )	3,764	( 2.3 )	3,821	( 10.9 )	1,850	( 1.8 )
平成 13 年 3 月期	81,434	( 17.6 )	3,851	( 145.7 )	4,289	( 271.7 )	1,818	( 112.4 )

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	112 18	-	7.9	7.0	5.1
平成 13 年 3 月期	2,258 72	-	10.7	8.6	5.3

( 注 ) 持分法投資損益 平成 14 年 3 月期 - 百万円 平成 13 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 平成 14 年 3 月期 16,500,338 株 平成 13 年 3 月期 805,304 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 平成 13 年 8 月 1 日付けで 1,000 円額面株式を 50 円株式 20 株に分割いたしましたので、平成 14 年 3 月期の一株当たり  
 当期純利益は期首に株式の分割が行われたものとみなして算出しております。また、当該株式の分割に伴う影響を加  
 味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり当期純利益の推移は、次頁の 1 株当たり指標遡及数値を参照ください。

( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	51,208	24,990	48.8	1,232 19
平成 13 年 3 月期	57,298	21,607	37.7	26,542 34

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 平成 14 年 3 月期 20,281,160 株 平成 13 年 3 月期 814,058 株  
 平成 13 年 8 月 1 日付けで 1,000 円額面株式を 50 円株式 20 株に分割いたしました。当該株式の分割に伴う影響を加味  
 し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり株主資本の推移は、次頁の 1 株当たり指標遡及数値を参照ください。

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 3 月期	2,840	1,425	1,543	9,350
平成 13 年 3 月期	1,370	1,879	1,543	6,386

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 10 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	1,500	750
通期	76,000	4,000	2,000

( 参考 ) 1 株当たりの予想当期純利益 ( 通期 ) 98 円 61 銭

( 注 ) 平成 15 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要  
 素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承  
 知おき下さい。

### 1 株当たり指標遡及数値

決算短信（連結）に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	112	18	112	94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-		-	
1株当たり株主資本	1,232	19	1,327	12

（注）平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年8月1日付で1,000円額面株式を50円株式20株に分割

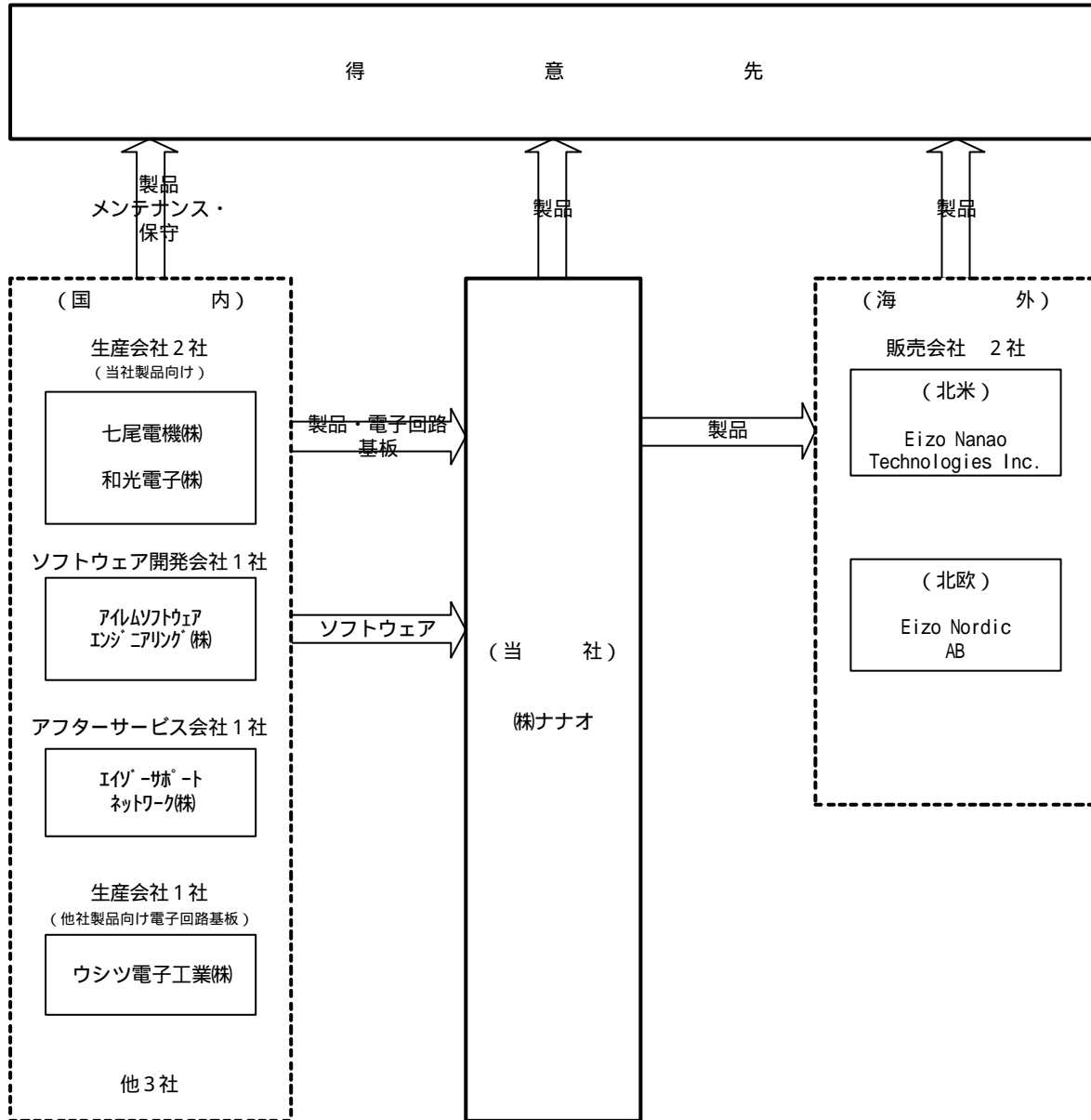
（参考）遡及修正前の1株当たり指標

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	112	18	2,258	72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-		-	
1株当たり株主資本	1,232	19	26,542	34

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 10 社（国内：8 社、海外：2 社）により構成されており、主にコンピュータ用ディスプレイ、アミューズメント用モニタ等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



## 会社の経営の基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、更なる強い企業になるよう目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的、安定的かつ健全な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、安定的な配当を継続することを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の長期的かつ安定的な保有を促進し、当社株式の流動性を高めるため、投資単位の引き下げは、有効な施策のひとつであると考えております。そこで本年5月22日開催の取締役会において、本年8月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げることと決議し、同日発表いたしました。これにより、当社株式の投資家層の拡大と流動性の向上が図れるものと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、事業利益を生み出すための投下資本である使用資本（「運転資本＋資本的投資残高－金融資産」）に対する収益リターンの効率の向上を図り、キャッシュ・フローの最大化を実現し、企業価値を増大させることを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「開発創造型企業」として、技術革新の激しく競争が非常に厳しい市場において、安定的かつ継続的な企業成長を図るため、次のような施策を推進しております。

#### 新製品の開発

他社に先駆けて当社の強みとする映像表示技術を活かし、システム提案型の製品を中心とした開発を一層強化しております。

#### 品質水準の確立

当社「EIZO」ブランドの高品質・高品位を維持向上させるため、独自の品質基準・水準を確立するよう目指しております。

#### 生産体制の拡充

コスト低減、高品質、市場要求のタイミングにあったスピーディーで柔軟、かつ合理的な生産を行うとともに、当社の販売活動及び新製品開発の優位性を最大限に活かす生産体制作りに取り組んでおります。

#### 人材の育成

世界規模でも激しい競争を勝ち抜くために社員の能力を十分に活かせる人事システム（目標管理・成長支援・処遇制度）の構築を図り、自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築いてまいります。

( 6 ) 対処すべき課題

当社グループの優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

新製品の開発

当社が開発しております映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用ディスプレイは競争が非常に厳しい状況にあります。当社は、過去から蓄積した技術および最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用ディスプレイをいち早く製品化し、「EIZO」ブランドを活かした展開を進めてまいります。アミューズメント用モニタにつきましても、今後競争はさらに厳しくなると予想され、良いソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループとしてはソフト開発力や技術力の強化を図り、この課題に対処してまいります。

また、次世代の製品につきましても、コンピュータ用ディスプレイの開発を通して培ってきた映像技術を活かし、映像機器とソフトウェアを一体化したシステム提案型の製品開発も進め、製品構成の多様化を図っていく考えです。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるディスプレイの重要性は一層高まります。またディスプレイとシステムを融合した製品のニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのために、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要と考えております。

顧客満足度の向上

顧客ニーズをいち早く取り込むためにマーケティング・製品企画力を強化し、当社グループの製品群を組合せ、顧客にソリューション提案を行ない、いかに顧客満足度を得るかに努力しております。

( 7 ) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、当社の経営目標を明確にし、達成に向けて当社グループ会社が一丸となって企業活動に取り組み、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。そのために当社が特に行っている施策としましては、次のとおりであります。

- 1) 経営者は、当社の進むべき経営目標と目的を具体的な数値目標に基づき明確にし、これを全社員に徹底しております。また、部課単位や社員個人単位に果たすべき役割と具体的な目標を設定させ、目標の達成成果に応じて賞与・昇給格を決定する人事制度を採用しております。
- 2) 迅速な意思決定と新しい環境に適応能力のある取締役機能を目指し、取締役の適正人員化を図り、構成取締役の責任を明確にしております。このため、リスク情報等も迅速に経営者に報告されております。
- 3) 外部監査役3名を採用し、経営の不正、チェックに関する監査役の機能を強化しております。常勤監査役、非常勤監査役とも取締役会へ出席するとともに年4回の監査役会を開催しております。

また、今後はこれらをさらに強化していくとともに、株式上場後の一層高まる社会的な責任を全うするため、次の施策の強化にも努めております。

- 4) 株主への公正、公平、透明な企業情報を適時に開示する体制を構築してまいります。
- 5) 会社を取り巻くステークホルダー(株主、顧客、従業員、地域)に対してバランス良く会社経営にあたるのが重要と考えております。その中で「企業価値の増大」に立った事業展開を一層、推進してまいります。
- 6) リスク管理に対応する社内情報の管理体制を強化してまいります。

## 会社の経営成績及び財政状態

### (1) 当期の状況

当期におけるコンピュータ用ディスプレイでは、企業向けのパソコン需要の落ち込みに加え、個人向けパソコン需要も伸び悩みました。このような状況の中、当社では、ハード・ソフトの技術を融合した顧客満足度の高い製品を供給し、「EIZO」ブランドの進化および深化を推進することを目標に経営に取り組みました。当社の主力製品のコンピュータ用ディスプレイに関しましては、動画像再生に適した新製品や最先端の技術を用いた医療用LCDディスプレイを開発し市場に投入いたしました。アミューズメント用モニタにつきましては、販売開始より2年以上に亘るロングセラー製品を安定的に供給いたしました。また、映像機器とソフトウェアを融合したアーム式LCD端末、LCD一体型WBT、お知らせ配信システム（IBS）等のシステム提案型製品の販売展開を強化いたしました。

しかしながら、今年度上半期におけるコンピュータ用ディスプレイの製品単価下落および需要の落ち込みが大きく影響し、当期の売上高は74,995,103千円（前期比7.9%減）と減収になりました。利益面では、経常利益は3,821,598千円（前期比10.9%減）と減益になりましたが、当期純利益は1,850,976千円（前期比1.8%増）と増益になりました。これは、前期において特別損失として退職金規程改定に伴う過去勤務債務費用処理額等を計上していたためであります。

なお、当期における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

#### 【コンピュータ用ディスプレイ】

LCDディスプレイは、今年度上半期は競合他社との競争激化により製品単価が下落し、また海外での企業向け需要の落ち込みや個人消費の低迷等により販売台数も伸び悩みました。年度後半から新製品の15型LCDディスプレイが欧州市場を中心に受注を伸ばしましたが、上半期の売上高の減少を補うことができず、LCDディスプレイは売上高34,579,365千円（前期比5.0%減）になりました。CRTディスプレイはLCDディスプレイへの置き換えにより前期比大幅減の売上高7,947,676千円（前期比43.2%減）にとどまりました。この結果、コンピュータ用ディスプレイ全体としては売上高42,527,041千円（前期比15.6%減）になりました。

#### 【アミューズメント用モニタ】

アミューズメント用モニタは、従来モデルが前期に引き続き好評であり、販売開始より2年以上に亘りロングセラーとなり、年間を通して好調に推移しました。この結果、売上高は26,933,406千円（前期比6.6%増）になりました。

#### 【その他】

アーム式LCD端末、LCD一体型WBT、お知らせ配信システム（IBS）等のシステム提案型製品の販売展開の強化を行いました。電子回路基板の売上高が減少したため、その他製品の売上高は5,534,655千円（前期比4.2%減）になりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前当期純利益が5,209,797千円（税金等調整前当期純利益+減価償却費）であり、たな卸資産の適正化を進め運転資本も改善したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは2,840,911千円の獲得となりました。これに固定資産の設備投資を中心とした投資活動での使用額を差し引いた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは1,414,986千円となりました。

財務活動においては、東京証券取引所市場第二部の株式上場にあわせ公募増資3,384,000千円を行いました。また、財務内容の強化のため、フリー・キャッシュ・フロー及び公募増資資金を原資として、長期借入金の返済2,376,435千円を行いました。

この結果、前期に比べて現金及び現金同等物は2,963,968千円増加し、当期末には9,350,516千円となっております。

### ( 3 ) 次期の見通し

今後の当社をとりまく経営環境は、米国経済の回復や企業業績の回復期待の高まり等明るさも顕在しておりますが、依然として企業の設備投資や個人消費に力不足が懸念され、急激な回復は望めないものと想定されます。

当社が属するディスプレイ関連市場につきましては、主要部品であるLCDパネルの需給の逼迫から、LCDパネルは値上げ傾向にあり、ディスプレイの製品単価は下げ止まり、逆に値上げ方向にあります。また、ディスプレイの需要はブロードバンドの整備やインターネット関連市場の増大とともに引き続き拡大するものと思われます。

このような状況において、当社は、主力となるLCDディスプレイでマーケット別の顧客ニーズの取り込みをさらに推進し、特に医療向け市場をターゲットとしたLCDディスプレイシステムの販売展開を強化いたします。アミューズメント用モニタでは、当社の持つハードウェアとソフトウェアの開発力・技術力を駆使し、魅力ある製品を市場に供給し、売上高の確保を図ります。アーム式LCD端末、LCD一体型WBT、お知らせ配信システム（IBS）等のシステム提案型製品では、引き続き販売展開を積極的に推進し、収益面での事業の基盤強化を目指します。

この結果、連結売上高は76,000,000千円（前期比1.3%増）、経常利益は4,000,000千円（前期比4.7%増）、当期純利益は2,000,000千円（前期比8.1%増）の増収増益を予定しております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		9,355,516		6,416,547		2,938,968
受取手形及び売掛金		13,462,361		16,335,231		2,872,870
たな卸資産		6,078,935		9,898,098		3,819,163
繰延税金資産		1,816,370		1,403,292		413,078
その他		536,798		514,021		22,776
貸倒引当金		250,372		314,580		64,207
流動資産合計		30,999,608	60.5	34,252,611	59.8	3,253,003
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	* 1,2	3,474,710		3,489,140		14,429
機械装置及び運搬具	* 1,2	725,220		663,400		61,819
土地	* 1,2	2,449,086		2,449,086		-
その他	* 2	769,041		1,214,571		445,530
有形固定資産合計		7,418,058	14.5	7,816,198	13.6	398,140
無形固定資産						
連結調整勘定		5,300		8,834		3,533
その他		313,614		256,806		56,808
無形固定資産合計		318,915	0.6	265,640	0.5	53,274
投資その他の資産						
投資有価証券		12,134,814		14,617,312		2,482,497
繰延税金資産		66,604		47,561		19,043
その他		270,140		299,085		28,944
投資その他の資産合計		12,471,559	24.4	14,963,958	26.1	2,492,398
固定資産合計		20,208,533	39.5	23,045,797	40.2	2,837,263
資産合計		51,208,142	100.0	57,298,409	100.0	6,090,267



(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	10,870,189		17,504,946		6,634,756
短期借入金 * 1	3,852,813		4,842,098		989,285
未払法人税等	1,908,902		2,118,268		209,366
賞与引当金	714,991		821,474		106,482
製品保証等引当金	744,627		449,910		294,716
損害補償損失引当金	870,000		740,000		130,000
繰延税金負債	-		1,394		1,394
その他	1,512,044		1,529,804		17,760
流動負債合計	20,473,567	40.0	28,007,897	48.9	7,534,330
固定負債					
長期借入金 * 1	511,990		1,099,140		587,150
繰延税金負債	3,964,352		5,382,080		1,417,727
退職給付引当金	884,349		806,679		77,669
役員退職慰労引当金	383,557		395,606		12,049
固定負債合計	5,744,248	11.2	7,683,505	13.4	1,939,257
負債合計	26,217,816	51.2	35,691,403	62.3	9,473,587
(資本の部)					
資本金	2,272,195	4.4	912,195	1.6	1,360,000
資本準備金	2,161,587	4.2	137,587	0.2	2,024,000
連結剰余金	14,528,347	28.4	13,050,962	22.8	1,477,385
其他有価証券評価差額金	6,288,007	12.3	7,794,348	13.6	1,506,340
為替換算調整勘定	259,812	0.5	288,088	0.5	28,275
資本合計	24,990,326	48.8	21,607,005	37.7	3,383,320
負債及び資本合計	51,208,142	100.0	57,298,409	100.0	6,090,267

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	74,995,103	100.0	81,434,559	100.0	6,439,455
売上原価 *	62,371,349	83.2	69,087,015	84.8	6,715,665
売上総利益	12,623,754	16.8	12,347,543	15.2	276,210
販売費及び一般管理費 *	8,859,501	11.8	8,495,944	10.5	363,556
営業利益	3,764,252	5.0	3,851,599	4.7	87,346
営業外収益					
受取利息	13,844		19,864		6,019
受取配当金	69,617		52,696		16,920
為替差益	40,507		400,393		359,886
その他	106,323		111,133		4,809
営業外収益計	230,293	0.3	584,088	0.7	353,794
営業外費用					
支払利息	107,733		121,312		13,578
新株発行費	22,666		-		22,666
その他	42,548		24,568		17,980
営業外費用計	172,948	0.2	145,880	0.1	27,067
経常利益	3,821,598	5.1	4,289,807	5.3	468,209
特別利益					
固定資産売却益	4,975		-		4,975
投資有価証券売却益	-		1,877		1,877
退職給付会計基準変更時差異	-		393,546		393,546
特別利益計	4,975	0.0	395,424	0.5	390,449
特別損失					
固定資産売却損	1,152		-		1,152
固定資産除却損	86,506		137,444		50,937
投資有価証券評価損	266		14,099		13,833
会員権評価損	19,127		40,753		21,626
製品交換損	-		170,372		170,372
損害補償損失引当金繰入額	-		303,550		303,550
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		92,683		92,683
過去勤務債務費用処理額	-		366,104		366,104
特別損失計	107,052	0.1	1,125,007	1.4	1,017,954
税金等調整前当期純利益	3,719,521	5.0	3,560,225	4.4	159,296
法人税、住民税及び事業税	2,642,355	3.5	2,590,918	3.2	51,437
法人税等調整額	773,810	1.0	804,646	1.0	30,836
少数株主損失	-	-	45,000	0.0	45,000
当期純利益	1,850,976	2.5	1,818,954	2.2	32,022

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		13,050,962		11,598,525
連結剰余金減少高				
配当金	241,591		241,517	
役員賞与	132,000	373,591	125,000	366,517
当期純利益		1,850,976		1,818,954
連結剰余金期末残高		14,528,347		13,050,962

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		3,719,521	3,560,225
減価償却費		1,490,275	1,211,158
連結調整勘定償却額		3,533	3,533
賞与引当金の増加額 ( は減少額)		106,482	199,134
退職給付引当金の増加額 ( は減少額)		77,669	227,014
役員退職慰労引当金の増加額 ( は減少額)		12,049	100,156
貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		74,231	171,315
製品保証等引当金の増加額		288,585	184,108
損害補償損失引当金の増加額		130,000	110,550
受取利息及び受取配当金		83,462	72,561
支払利息		107,733	121,312
新株発行費		22,666	-
為替差益		132,851	396,583
投資有価証券売却益		-	1,877
固定資産売却益		4,975	-
固定資産売却損		1,152	-
固定資産除却損		86,506	137,444
投資有価証券評価損		266	14,099
会員権評価損		19,127	40,753
売上債権の減少額 ( は増加額)		2,943,708	4,342,125
たな卸資産の減少額		3,915,472	365,741
その他流動資産の増加額		92,186	132,358
仕入債務の減少額		6,641,374	153,975
その他流動負債の増加額		67,282	829,918
未収消費税等の減少額		76,276	1,208,532
未払消費税等の減少額		6,860	14,590
役員賞与の支払額		132,000	125,000
その他		62,576	13,391
小計		5,725,881	2,805,286
利息及び配当金の受取額		83,891	72,491
利息の支払額		109,679	119,687
法人税等の還付額		-	325
法人税等の支払額		2,859,182	1,388,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,840,911	1,370,364

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,184,639	1,732,359
有形固定資産の売却による収入	17,184	7,940
その他の固定資産の取得による支出	198,742	154,114
投資有価証券の取得による支出	101,539	2,596
投資有価証券の売却による収入	-	18,801
その他	16,812	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425,924	1,879,385
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入れによる収入	2,780,000	2,010,000
短期借入金の返済による支出	2,680,000	3,000,000
長期借入金による収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	2,376,435	828,003
株式の発行による収入	3,384,000	171,000
新株の発行に伴う支出	22,666	-
少数株主からの払込による収入	-	45,000
配当金の支払額	241,591	241,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,543,306	1,543,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,675	21,110
現金及び現金同等物の増加額 (　は減少額)	2,963,968	2,031,431
現金及び現金同等物の期首残高	6,386,547	8,417,978
現金及び現金同等物の期末残高	9,350,516	6,386,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社  七尾電機(株)、和光電子(株)、(株)ユーディーエス、アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)、エイゾーサポートネットワーク(株)、ナナオエージェンシー(株)  ウシツ電子工業(株)、(株)ゲッツ、Eizo Nanao Technologies Inc.、Eizo Nordic AB  (注)1.(株)ユーディーエスは(株)ウシツ電子製作所から社名変更しております。  2.(株)ゲッツは当期設立し、連結会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社  Eizo Deutschland GmbH、Eizo PTE. Ltd.  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社については、いずれも解散を決議し清算手続中であり、また、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社の当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法   (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券  (イ) 子会社株式（非連結）  移動平均法による原価法  (ロ) その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法  ロ デリバティブ  時価法  ハ たな卸資産  主として総平均法による原価法  イ 有形固定資産  当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具10年、その他（工具器具備品）2～6年であり、ます。  ロ 無形固定資産  (イ) 市場販売目的のソフトウェア  見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却  (ロ) 自社利用のソフトウェア  社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法  (ハ) その他の無形固定資産  定額法（主な耐用年数は7年）</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金          従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金          役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金          製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金          特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 消費税の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 新株発行費の会計処理          支出時に全額費用として処理しております。          (追加情報)          平成14年3月11日付一般募集による新株式の発行(4,000,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。          「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。          このたびの新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は216,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株発行であれば、同額が新株発行費として処理されたものであります。          このため、「新方針」では「従来方式」に比べ、資本金及び資金準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ216,000千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
* 1	* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 2,265,658 (2,265,658)千円 機械装置及び運搬具 29,519 (29,519) 土地 1,085,363 (1,085,363) 計 3,380,542 (3,380,542) 担保付債務 1年内返済予定長期借入金(短期借入金) 701,060 (701,060)千円 長期借入金 890,340 (890,340) 計 1,591,400 (1,591,400) 上記のうち( )内書は工場財団抵当に供している資産並びに対応する債務を示しております。
* 2 有形固定資産の減価償却累計額 7,922,546千円	* 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,395,926千円

(連結損益計算書関係)

当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,811,843千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,652,539千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,355,516	現金及び預金勘定 6,416,547
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 9,350,516	現金及び現金同等物 6,386,547



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,269,786	6,072,576	1,652,740	74,995,103	-	74,995,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,007,731	-	-	6,007,731	6,007,731	-
計	73,277,518	6,072,576	1,652,740	81,002,835	6,007,731	74,995,103
営業費用	67,534,750	6,120,637	1,705,322	75,360,710	4,129,859	71,230,851
営業利益(は損失)	5,742,767	48,060	52,582	5,642,124	1,877,871	3,764,252
資産	34,866,989	1,734,096	649,118	37,250,205	13,957,936	51,208,142

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,098,605	6,827,339	1,508,614	81,434,559	-	81,434,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,104,279	-	-	7,104,279	7,104,279	-
計	80,202,884	6,827,339	1,508,614	88,538,838	7,104,279	81,434,559
営業費用	74,023,814	6,778,603	1,568,895	82,371,312	4,788,352	77,582,959
営業利益(は損失)	6,179,070	48,735	60,280	6,167,525	2,315,926	3,851,599
資産	41,075,055	2,487,162	1,082,630	44,644,847	12,653,561	57,298,409

(注)1 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米:アメリカ合衆国

(2) 欧州:スウェーデン

2 「消去又は全社」に含めた金額及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当 期	前 期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,017,846	2,084,565	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	16,040,104	16,017,769	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

### 3 海外売上高

当期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		6,072,576		19,455,116	1,611,034	27,138,727
連結売上高						74,995,103
海外売上高の連結売上高に 占める割合		8.1%		25.9%	2.1%	36.2%

前期（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		6,827,339		26,283,009	1,749,746	34,860,095
連結売上高		-		-	-	81,434,559
海外売上高の連結売上高に 占める割合		8.4%		32.3%	2.1%	42.8%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、オーストラリア、大韓民国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 有価証券 )

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	種 類	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,249,498	12,030,288	10,780,790	1,160,588	14,522,584	13,361,995
	(2) 債券 転換社債	10,145	16,855	6,709	10,145	17,359	7,213
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,259,644	12,047,143	10,787,499	1,170,734	14,539,943	13,369,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,364	10,253	2,111	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,364	10,253	2,111	-	-	-
合計	1,272,008	12,057,396	10,785,388	1,170,734	14,539,943	13,369,208	

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

( 単位 : 千円 )

	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式 (非連結)	50,395		50,395	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	27,021		26,973	
計	77,417		77,369	

## 3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 ( 単位 : 千円 )

	当 期 (平成14年3月31日現在)				前 期 (平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 転換社債	-	16,855	-	-	-	17,359	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	16,855	-	-	-	17,359	-	-

(デリバティブ取引関係)  
取引の状況に関する事項

1. 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建金銭債権が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、さらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、取引範囲及び取引権限等を定めた管理規程を設け、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	当期(平成14年3月31日現在)			前期(平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市外 場の 取引 以 下	為替予約取引								
	売建 米ドル	303,786	-	1,599	1,599	347,385	-	21,346	21,346
	合計	303,786	-	1,599	1,599	347,385	-	21,346	21,346

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場  
に基づき算定しております。

同左

## (税効果会計関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
92,145	143,594
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
977,292	563,990
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
84,246	140,551
未払事業税	未払事業税
143,720	162,232
貸倒引当金	貸倒引当金
91,985	103,507
賞与引当金	賞与引当金
192,868	209,330
製品保証等引当金	製品保証等引当金
295,355	172,875
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
362,790	308,580
その他	その他
175,330	89,593
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,415,734	1,894,257
評価性引当額	評価性引当額
574,797	467,795
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,840,936	1,426,461
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
12,868	11,064
その他	その他
11,698	13,500
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
24,566	24,564
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,816,370	1,401,897
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
50,093	42,117
退職給付引当金	退職給付引当金
224,486	198,706
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
159,943	169,095
繰越欠損金	繰越欠損金
363,552	251,527
減価償却超過額	減価償却超過額
159,173	54,640
その他	その他
49,556	30,028
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,006,804	746,115
評価性引当額	評価性引当額
316,754	421,161
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
690,050	324,953
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
45,442	40,091
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
4,497,532	5,574,859
その他	その他
44,823	44,521
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,587,798	5,659,472
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
3,897,747	5,334,519
(注) 当期における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当期における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,816,370	1,403,292
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
66,604	47,561
固定負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
3,964,352	1,394
	固定負債 - 繰延税金負債
	5,382,080

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期		増 減
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
コンピュータ用 ディスプレイ	L C D ディスプレイ	35,987,345	48.4%	37,599,186	45.7%	1,611,841
	C R T ディスプレイ	7,316,907	9.8	13,633,085	16.6	6,316,178
	小計	43,304,252	58.2	51,232,272	62.3	7,928,020
アミューズメント用モニタ		26,731,566	36.0	25,271,319	30.7	1,460,247
その他		4,318,545	5.8	5,714,529	7.0	1,395,984
合 計		74,354,364	100.0	82,218,121	100.0	7,863,757

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用ディスプレイ及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

#### 受注高

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期		増 減
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
アミューズメント用モニタ		20,350,551	90.7%	29,846,631	88.6%	9,496,080
その他		2,096,980	9.3	3,852,962	11.4	1,755,982
合 計		22,447,532	100.0	33,699,594	100.0	11,252,062

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期		増 減
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
アミューズメント用モニタ		2,120,238	93.3%	8,703,093	98.3%	6,582,855
その他		152,609	6.7	151,587	1.7	1,022
合 計		2,272,847	100.0	8,854,681	100.0	6,581,834

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	構 成 比	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	構 成 比	
コンピュータ用 ディスプレイ	L C D ディスプレイ	34,579,365	46.1%	36,401,426	44.7%	1,822,060
	C R T ディスプレイ	7,947,676	10.6	13,982,213	17.2	6,034,536
	小計	42,527,041	56.7	50,383,639	61.9	7,856,597
アミューズメント用モニタ		26,933,406	35.9	25,275,001	31.0	1,658,405
その他		5,534,655	7.4	5,775,918	7.1	241,263
合 計		74,995,103	100.0	81,434,559	100.0	6,439,455

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。